

部会の主な意見と所管部局の対応(外部評価対象の全11事業一覧)

No	部	事業名	事業概要	R6予算額(千円)		事務事業評価部会		R7予算額(千円)		所管部局の対応	R7当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	評価結果	主な意見	事業費	一財		
1	総務	公舎建設事業費	総合支庁の公舎修繕	31,923	31,923	(3)成果検証 を行いつつ 事業継続	○今後も県有財産総合管理基本方針に基づき、公舎の集約や指定解除を引き続き計画的に進め、入居する職員がより快適で充実した環境で生活できるような施策を講じること。 ○入居率が67%と低い状況にあるため、今後は、入居率や施設のニーズを詳細に把握し、より効率的な公舎運営を進めること。 ○現在の公舎維持管理に加えて、民間のアパートや建物の活用を検討することにより、管理コストや事務作業の削減を検討する余地もあると考えられるので、公舎の効率的な運用とともに、民間施設の利用も視野に入れて進めていくこと。	31,923	31,923	○入居率や職員のニーズを把握しながら、効率的な公舎運営を進める。 ○令和2年度に実施した施設アセスメントを改めて実施し、職員公舎の今後の利活用の方向性を検討していく。	○引き続き公舎の必要な維持修繕を行っていく。
2	企画	グローバル化推進事業費	国内外の経営者や政治家、学生等と県内の若者等が交流を深めながら、グローバルな課題についての議論する「Japan Young Leaders Summit」の開催	19,101	9,613	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	○現在の事業運営はデジタル田園都市国家構想交付金を受けているが、今後は市町村、民間からの協賛金を募るなど、県の予算だけに頼らない形で事業を進める方法も検討すること。 ○英語字幕の導入等、外国人の参加者を増やす取組みを検討すべきである。 ○PR活動を強化し、参加者層を拡大することが求められる。特に、高校生や大学生の起用によって若者の視点を反映させることが、事業の効果向上につながるかと期待される。	6,613	3,369	○若者だけでなく、より幅広い世代の方々に参加してもらえるよう事業内容を見直すとともに、より効率的、効果的となるよう事業経費の圧縮を図った。	○県内の若者等を対象としてグローバルな課題について議論するだけでなく令和7年度は子どもから大人まで幅広い世代が外国人住民と交流しながら、多文化共生に対する理解を深められるイベントとして実施する。
3	環エネ	イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費	イノシシの生息域の拡大に伴い、農作物被害が広域化し、農作物被害額が急増している。このため、電気柵設置等に加え、イノシシ等の緊急対策を実施し、県全域で総合的な対策を充実	12,102	6,481	(3)成果検証 を行いつつ 事業継続	○モデル事業としてドローンやICTを活用し、集落環境の点検や罠の見回りの省力化が行われている。これらの技術は非常に有効であり、今後は県全域での展開と周知啓発が必要である。 ○狩猟者の高齢化と減少が深刻な課題であり、若い世代への狩猟への関心を喚起する施策が必要である。SNSやアウトドアームを活用したアプローチ、イベントの開催を通じて狩猟者を増やすことが期待される。 ○若年層の狩猟者を増やすためには、経費面での負担を軽減するような支援が重要である。	10,718	5,043	○いただいた御意見や改善の視点を踏まえながら、引き続き事業を展開していく。	○いただいた御意見等を踏まえながら、本事業を含む鳥獣被害対策関連事業全体の見直しを図る。
4	子育て	やまがたハッピーライフプロジェクト事業費	①「やまがたハッピーサポートセンター」の運営費負担金 ② 本県の子育て環境や支援制度をイベントやSNSを活用して情報発信	50,230	17,857	(3)成果検証 を行いつつ 事業継続	○AIマッチングシステムの導入により、自宅にいながらスマートフォンを使ったマッチングシステムの利用が可能になるなど、利便性が大幅に向上し、お見合いの組数が増加したことは評価できる。 ○若年層の結婚意識が変化し、特に女性の登録数が少ないことが課題となっている。これに対して、成人式やライフデザインセミナーなどを活用し、幅広い層へのアプローチが必要である。 ○商工会議所などの構成団体との連携が重要であり、これらの団体が行うイベントでの情報発信や婚活支援の機会を活用することで、さらなる成果を期待したい。	50,824	17,996	○マッチングシステムの利便性向上により、お見合い組数が過去最高となったことから、この流れを一層拡大していきながら、より多くの成婚に結び付けられるよう、きめ細かなサポートを充実させる。 ○若い世代に対する、結婚を含む家庭観を醸成する取組に加え、様々な機会を通じて、幅広い層への周知活動を実施する。 ○構成団体等と連携した結婚支援の取組等を通じて新規会員登録を促進する。	○高校生や大学生、若手社会人等、若い世代に対するライフデザインセミナーを開催するとともに、各市町村で開催する成人式等様々な機会を通じて、ライフデザインに係るチラシを配布するなどして、幅広い層への周知活動を実施する。 ○構成団体等と連携した交流機会の創出や結婚支援の取組の周知、市町村と連携した相談機会の確保等により、新規会員登録を促進する。

No	部	事業名	事業概要	R6予算額(千円)		事務事業評価部会		R7予算額(千円)		所管部局の対応	R7当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	評価結果	主な意見	事業費	一財		
5	産労	ものづくり産業新活力創出事業費	①有機エレクトロニクスの事業進捗支援のためのコーディネータの配置 ②県内企業による有機EL照明製品の量産化や有機エレクトロニクス関連製品の試作等への支援	25,169	21,569	(1)廃止又は大幅な見直し	○共同研究や量産化・製品化といった具体的な成果については、十分に達成されていない部分があり、課題がある。これまで多くの予算が投入されてきたことを踏まえ、研究分野としての重要性は引き続き高いものの、予算の適正な執行と事業全体の見直しが必要。 ○時間の経過とともに、経済環境や技術の進展により、有機エレクトロニクスの活用方法も変化しており、そうした変化に対応するため、新しい方向性を見つけていくことが重要である。 ○特定の研究シーズを展開していくことの難しさもあるため、より柔軟で、特定の研究シーズに限定されない仕組みを構築するなど、今後の発展的な展開が必要。	11,662	11,662	○有機エレクトロニクス関連の研究成果や技術の進展を踏まえ、これまで取り組んできた有機EL照明関係の開発から、今後は有機ELディスプレイや幅広い活用が期待される有機エレクトロニクス応用分野(薄型センサを活用した健康医療分野や半導体関連分野など)への展開を推進していく。 ○学術機関の研究シーズを活用した県内企業の事業化支援にあたっては、産業支援機関との連携や外部資金を活用し、有機エレクトロニクス分野だけでなく、幅広い研究シーズを対象としていく。	○産学官連携コーディネーターの役割等の見直しや、産業支援機関との連携強化を図り、有機エレクトロニクス応用分野を含む幅広い研究シーズの事業化の推進を図っていく。
6	産労	若年者Uターン人材確保対策事業費	ホームページ「やまがた21人財バンク」による求人・求職情報を公開し、高度人材を誘致	5,370	5,370	(1)廃止又は大幅な見直し	○企業は民間等、多様な求人サイトを活用している現状がある。求職者も同様に民間の複数の求人サイトを利用しており、企業側からは「そちらのほうが早い」という意見も見受けられることから、本事業が求人手段として、どの程度機能しているかを、しっかりと検証する必要がある。 ○委託先の公益法人は企業との密接な連携を活かし、求人内容や賃金設定の助言など、企業に具体的なアドバイスを提供し、就職に繋げるコンサルティング的役割を強化すべきである。 ○求職者の多くが委託先に就職しており、これは事業の本来の趣旨とは異なる部分があるため、事業内容の見直しを行う必要がある。	0	0	○県内企業の求人情報等を一元的に発信する「山形県就職情報サイト」の内容の充実や、Uターン希望者に無料職業紹介等を行う「やまがた暮らし・仕事サポートセンター」への利用者登録の推進など、ほかの取組みを強化することで、求職者・求人企業双方のニーズに応えていくこととし、本事業は廃止する。	○本事業は廃止。
7	観光	観光連携推進事業費	山形県観光物産情報センター(北海道支部)の運営費等、県観光物産協会が実施する本県の観光振興を図る事業への支援	13,194	13,194	(1)廃止又は大幅な見直し	○観光情報の入手方法がインターネット中心になっており、北海道支部の重要性が薄れていることから、北海道支部の廃止や再編を含めた見直しを一定の期限を設けて進めていくこと。 ○YouTubeでの芸能人による山形県の食べ物や文化紹介が首都圏や東北からの観光客増加に繋がっているような状況も見受けられることから、今後はSNSでの発信の強化を検討すること。 ○インバウンド観光の成長余地が大きいため、インバウンドの視点も取り入れ、観光商品の高付加価値化を図ること。	12,534	12,534	○北海道支部については、利用状況や関係団体の意向等を踏まえ、引き続き、「あり方検討会」において検討を進めていく。 ○観光連携事業についても、引き続き、インフルエンサーを活用したSNSでの情報発信や、観光人材の育成、観光資源のブラッシュアップ等、インバウンドを見据えた高付加価値化の取組みを観光物産協会と連携を図りながら展開していく。	○主な事業については現状維持となるが、インバウンドを含め国内外からの誘客に向けて、観光物産協会をはじめとする関係各所と連携を強化しながら事業を展開していく。 また、北海道支部の見直しについても関係団体の意向等を踏まえ、「あり方検討会」において検討を進める。
8	観光	文化財保護事業費	「未来に伝える山形の宝」として登録された文化財の保存・修理や文化的景観の整備等への補助	7,074	7,074	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	○文化的景観への補助率が高めに設定されている点について、他の文化財への補助制度との公平性を考慮し、積極的な見直しが必要である。 ○文化的景観としての価値は理解するが、各市町村がまちづくりの一環として主体的に取り組む要素も強いことから、市町村の負担を増やすことも検討すべきではないか。 ○文化的景観への補助については、現在、対象市町村が固定化しており、市町村のバランスを欠いていること、平成23年の制度開始から時間も経過していることから見直しが必要である。	4,051	4,051	○重要文化的景観への補助については、他の文化財への補助とのバランス等を考慮し、補助金を算定する際に乗じている調整率を令和7年度事業から段階的に引き下げていくこととする。 ○ただし、制度を開始した経緯もあり、現行制度の見直しを含め、引き続き、関係市町と調整を進めていく。	○補助金を算定する際に乗じている調整率の引き下げを行う

No	部	事業名	事業概要	R6予算額(千円)		事務事業評価部会		R7予算額(千円)		所管部局の対応	R7当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	評価結果	主な意見	事業費	一財		
9	農林	農林水産デジタル化推進事業費	① 最上丸を活用した沿岸部におけるスルメイカなどリアルタイム漁場データの共有化	5,309	5,309	(1)廃止又は大幅な見直し	○効率的な漁業の実施にはデータの活用が重要であるが、モデル事業であり、最上丸の運営においても燃料費が高騰しているなど、永続的な運用は難しいため、民間漁船にデータ収集機材を設置し、その情報の集約など新たなデータ収集方法の仕組みを模索するべきであり、効率的な運用を検討する必要がある。 ○活動指標として「ホームページの更新回数」が設定されているが、「リアルタイムで伝えた回数」など、事業の趣旨に沿った適切な活動指標を設定し、事業成果を正確に検証できるようにすること。	4,816	4,816	○新たに海水温・潮流の予測システムを活用し、漁場予測の精度を高めることで、最上丸の調査効率化を図る。あわせて民間漁船を活用した海水温などの観測データ収集を検討していく。 ○活動指標については、リアルタイム情報発信に係る登録数や情報発信数とし、活動状況を把握する。	○最上丸の調査効率化に向けて、海水温・潮流の予測システムの利用・実証を実施する。
			② 衛星リモートセンシングによる「つや姫」生育診断 ③ IoT気象センサーを活用した降霜や病害予測の技術実証、パイプハウスの自動制御による省力化技術の実証	10,377	6,968	(1)廃止又は大幅な見直し	○モデル事業であり、財源的にも見直しは避けられないものと考えている。実際の受益者である農家が自らシステムを運用できる体制を整えることが理想であり、そのために中長期的なビジョンを持って取組みを進めていくことが重要である。 ○②と③が、「スマート農業の取組件数」という成果指標で一括りにされている点に疑問があり、それぞれの分野ごとに具体的な目標値を設定するなど、事業成果を正確に検証できるようにすること。	② 6,822 ③ 99	② 6,822 ③ 99	○③の病害発生予測及びパイプハウスの省力化技術等は、生産者や生産者団体等が主体の運用に移行する。 一方で、県の技術的な関与が必要なものや実証期間が不足しているシステムについては、県主体の運用を継続しながら、将来的に、生産者等が自ら運用できる体制構築に向けた検討を進めていく。 ○事業ごとに的確に成果を把握できる成果指標を設定し、効果的な事業執行に努める。	○③の病害発生予測、パイプハウスの省力化技術等は、生産者や生産者団体等に運用を移行し実証事業を廃止する。 その他のシステムについては、スマート農業技術の普及加速に向けて、引き続き現地実証を実施する。
			④ やまがた農業リーダー育成塾	3,701	1,809	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	○「やまがた農業リーダー育成塾」に関して、受益者負担の導入を検討し、受講料により財源確保と事業の持続性を高めるべき。 ○将来的には、地域全体をまとめて地域農業を率いていくリーダーの育成が期待されている。そのためには、能力や技術面での実力を確実に身につけることが重要であり、高齢化が進む中、今後も対応を進めるべきである。	3,600	3,400	○受講料を見直し、事業の持続性を高め、地域農業を牽引する基幹的経営体の育成に取り組んでいく。	○受講料の見直しを実施する。 現行) 14,700円 → 見直し) 20,000円
10	農林	元気な地域農業担い手育成支援事業費	新規就農者や女性農業者等多様な農業の担い手による意欲ある取組みに対し、市町村と連携したハード・ソフト両面からのオーダーメイド支援(県1/3、市町村1/6)	41,384	20,692	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	○様々な理由により、離農してしまう人もいるため、採択者の状況を的確にフォローアップし、事業の効果を継続的に検証していくことが重要である。 ○補助金の上限額については、現場のニーズに応じた柔軟な調整を引き続き行っていくことが必要である。	34,145	34,145	○事業の採択者については、実施年度から3年間の状況報告を義務付けており、申請時に作成した計画の進捗や達成状況の評価・分析を行うとともに、目標達成に向けた関係機関によるフォローアップを実施しており、引き続き、効果的な事業実施に向けて検証していく。 ○事業内容については、補助金の上限額を含め、現場ニーズや国庫事業等の動向を踏まえた見直しを図っていく。	○フォローアップ体制を強化するため、事業実施主体が農業技術普及課等から年3回以上の指導を受けることを要件化する。
11	農林	農業農村整備事業実施計画費	国庫補助事業の土地改良事業の申請に必要な事業計画書の作成経費への支援(補助率 農地整備事業: 4/10、水利整備事業: 6/10)	42,140	42,140	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	○水利整備事業においては、国の補助制度が活用されているため、現時点では県の負担がないが、今後の国の政策変更へ備え、事業終了後の対応を検討する必要がある。 ○今後の補助率の見直しの議論にあたっては、補助率が他県と比べて高い状況、これまでの補助の経緯等を踏まえて検討を行うこと。	29,640	29,640	○今後、政府の政策変更により補助制度が廃止された場合に備え、他県の動向やこれまでの補助の経緯等を踏まえて、引き続き適正な県負担割合を検討していく。	○同左